

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪商業大学高等学校〉

学校法人谷岡学園 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科	地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科	
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科	(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科	

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科	芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科	

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、 プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科	

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和3年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	9
		博士後期課程	3	9	1	4
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	6
	計		23	49	8	19
経済学部	経済学科		300	1,200	345	1,421
	計		300	1,200	345	1,421
総合経営学部	経営学科		400	1,600	458	1,832
	商学科		150	600	184	715
	公共経営学科※1		—	—	—	14
	計		550	2,200	642	2,561
公共学部	公共学科		250	1,000	284	1,022
	計		250	1,000	284	1,022
合 計			1,123	4,449	1,279	5,023

(2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	3	12
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	38	74
	計		33	72	41	86
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	68	302
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	47	280
	ファッションデザイン学科		50	200	30	143
	ビジュアルデザイン学科		80	320	71	327
	まんが表現学科		45	180	47	181
	映像表現学科		45	180	51	226
	アート・クラフト学科		40	160	42	157
計		400	1,600	356	1,616	
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	1
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	1
	計		—	—	—	4
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	—
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	—
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	397	1,706

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	381	1,270

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	418	1,236

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	176	432
全日制課程 調理製菓科	60	68	200
合 計	240	244	632

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	51	144

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和3年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡辰郎		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

(2) 評議員(令和3年5月1日現在) 20名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
齊木崇人	谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子
加藤幸江	南方建明				

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和3年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介
(監事) 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和3年3月26日理事会決議に基づき、令和3年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・制裁等に関する特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和3年4月1日～令和4年4月1日

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和3年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	202 (89)	160(21)	362(110)
神戸芸術工科大学	216(117)	78(19)	294(136)
大阪商業大学高等学校	119 (39)	16(1)	135 (40)
大阪商業大学堺高等学校	116 (39)	16(2)	132 (41)
大阪緑涼高等学校	99 (50)	16(3)	115 (53)
大阪商業大学附属幼稚園	20 (4)	3(1)	23 (5)
合計	772(338)	289(47)	1061(385)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

大阪商業大学高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の基、中堅私学として、進学志望校に選択される学校。地域で信頼される学校。そして、募集定員を満たす安定した入学生徒数を確保できる学校を目指して教育活動に取り組みました。しかし、新型コロナウイルスの影響により教育活動に大きな制限が加わる中、令和2（2020）年度に続き対応に追われる一年でもありました。

本年度はスクールミッション、そして4つのコースのスクールポリシーの策定を行いました。コース委員会、それぞれのコース企画委員と管理職との協議を、幾度も繰り返すことで、それぞれの目標を明確にすることができました。また、この過程で、教職員の意識が高まったことも大きな収穫でありました。各コースの活動はコロナ禍の影響があったものの比較的順調に実施することができました。グローバル商大コースでは、入学時に実施する実力テストの結果を基に、中学時の復習としてスタディサプリを利用したリメディアル教育の実施が3年目となり、生徒のみならず保護者からも年間を通じて実施してほしいと要望があがるほど好評でありました。また、進学意欲が高い生徒に対する援助として放課後学習プログラム“まな部”を、デザイン美術コースと共同で実施しました。2年生で国語25名、英語26名、3年生国語11名、英語16名の参加があり、このコースに参加していた生徒が公立大学に合格しました。また、コース全体で関西大学1名、近畿大学10名、京都産業大学4名、龍谷大学1名の合格を出すことができました。

文理進学コースでは、国公立大学型、私大型、それぞれに文系・理系対応ができるよう全面的に見直したカリキュラムによる2回目の卒業生となりました。長期休暇を利用した進学対策授業に加え、3学期の授業体制を見直して進路実績に繋ぐことができました。和歌山大学・茨城大学などに加え、防衛医科大学校、水産大学校など国公立大学・大学校6名、関西大学3名、立命館大学1名、近畿大学21名、京都産業大学6名（文理進学コースのみ）といった合格となりました。

デザイン美術コースについては、デッサン力の充実と基礎学力対策というコンセプトに従い、放課後のデッサン授業において、デッサンを専門とする教員の指導を続けています。外部コンクールへの応募も精力的に行っており、大阪府青少年読書感想画コンクールなどで計19名の入選がありました。スポーツ専修コースでは、クラブ活動の在り方に対する検討を進め、スポーツ演習の土曜日への移行、総合的な探究の時間の学習内容の改編について議論を重ね決定しました。

(2) 学習指導領域

感染対策と授業の両立、特にグループワークや英会話授業の制限、調理実習や音楽での合唱の禁止、また、猛暑の中での教室の換気などといった点で苦慮しながらも基本的に登校して対面形式授業をすすめました。

「授業を真剣に取り組む姿勢の育成」を本年度も重点課題としており、ベル着・ベル授業開始についてはほぼ達成できており、基本的に落ち着いた授業が展開されています。教務部から、考査ごとの平均点などのデータを全教員、全教科へ提供するなど情報公開・共有を行っており、個々の科目担当者や学年団単位だけではなく、教科全体で常に意識し、対応を進めています。特にグローバル商大コースでは、1年生のリメディアル教育や、学期末の欠点者対象の補習・課題学習等の取組みが功を奏したこともあり、学年末の欠点や原級留置が少なくなりま

した。

文理進学コースでは、新カリキュラムでの少人数、細分化した授業の効果が現れています。「本校受験生の半数が進研模試での偏差値 50 以上」という目標を、複数科目で達成できました。

本校の大きな特徴である検定に対する取組みは、新型コロナウイルスの影響で放課後対策講座などが十分に実施できませんでした。しかしながら、全商実務簿記検定 3 級 108 名、2 級 52 名、1 級原価計算 5 名、財務会計 10 名、実用英語技能検定（英検）3 級 132 名、準 2 級 96 名、2 級 27 名、ICT プロフィシエンシー検定（P 検）3 級 96 名、準 2 級 26 名、全商情報処理検定 3 級 41 名、色彩検定 3 級 8 名、2 級 6 名が合格という実績をあげることができました。

プロジェクターなどの機器を用いての授業や「スタディサプリ」を用いてのネット授業が進んでおり、ICT 環境整備について、検討を進めました。

令和 4 年度から年次進行ではじまる新学習指導要領に向け確定したカリキュラムに沿って、各科目のシラバスを作成しました。また、新学習指導要領に伴って導入される観点別評価について、基本的な方針を確定し、各教科で検討の上、2 学期に試行をおこない問題点を洗い出しました。

(3) 生活指導領域

まずは、手洗い、マスク着用、教室の換気などの基本的な感染予防について指導を継続的に実施しました。また、昼休みを昼食時間と休憩時間を分け、昼食については黙食指導を実施しました。

通常の学校生活においては、基本的な生活習慣の確立を図り、全教員で取り組む生活指導を徹底しました。特に生徒指導部を中心に、様々な取組みを行いました。今年度は、携帯電話については、朝礼から終礼まで使用禁止としたため、授業に集中できるようになりました。また、休憩時間の友人とのコミュニケーションについても良くなったと考えられます。生活指導週間はそれぞれの重点指導項目を定めて実施、昼休みの校内巡回、目標値を設定しての遅刻指導、登下校指導に注力しました。学年集会は開催が困難でしたが、始業式・終業式での放送など機会ある毎に、目指す生徒像を伝え校則遵守やマナー向上を訴えました。

八戸ノ里ドライビングスクール講師による交通安全指導講演、性教育、マナー教育などについては外部講師を招いての講演会を実施しました。薬物乱用防止教育については、令和 2（2020）年度に引き続きコロナ禍により講師派遣が難しいとのことでしたので、学校で対応しました。

これらの活動の結果、「全教員で行う生活指導」という意識が根付きつつあり、教員の声掛けにより、全体的には校則を守れています。

生徒自治会は特別教育活動部が管轄し、自治会役員を中心として校内大会、体育祭、文化祭などの行事を企画、運営しています。本年度もコロナ禍の中でどのように行事を企画・運営するかを生徒自治会中心に考え、外部からの招待・見学中止や文化祭での模擬店禁止などの他、“密”にならないような企画となりました。文化祭は校内でクラスでの企画を中心に実施できましたが、体育祭は中止となりました。団体鑑賞（芸術鑑賞）は、東大阪市文化創造館を会場として 2 部構成で実施しました。生徒総会や代議員会での活動方針の議決などは本校自治会活動の誇るべき点であり、継続できています。クラブ活動は、新型コロナウイルス対策を行いながらも通常に戻りつつあり、柔道部が男子団体で初めて全国大会出場、陸上競技部で男子 100 m 優勝などの成果を残しました。

2 年生の 12 月に北海道を目的地として実施している修学旅行は、新型コロナウイルス感染者数が減少している時期となり、予定通り実施することができました。生徒、保護者ともに非常に好評でありました。

不登校生対策としては、保健委員会を中心に、不登校認定やカウンセリングの調整等につい

てスムーズな運営ができるようになりました。また、教員対象にAED、エピペンの講習会を実施しました。サポートルームの授業については時間ごとに教科担当者を配置し対応しています。このサポートルームをさらに効果的に運用できるよう検討を進めています。大阪中高連による特別支援教育コーディネーター養成講座（中級）など、多くの講演会・研究会が中止となったため教員への啓発活動は進展がありませんでした。人権委員会が生徒・教職員のハラスメントやいじめ等の相談窓口となり、メールによる相談も受け付けました。

(4) 進路指導領域

自らの目標を達成しようとする意欲と学力を育むことを目標として、計画的な進路指導を行っています。新型コロナウイルス感染防止の対応で日程を調整しつつ、3年生は、学校別進路ガイダンスや面接指導、公務員説明会及び就職説明会を可能な限り実施しました。2年生は、分野別進路ガイダンス、看護医療系ガイダンス、保護者対象進路講演会、1年生は、職業別進路ガイダンス、進路学習講演会、保護者対象進路講演会など、進路意識の高揚を目的とした取組みを行いました。また、スポーツ専修コース、デザイン美術コースでは独自に外部での進路説明会に参加していましたが、本年度は中止になったものも多数ありました。

進路目標を具体化するために、学期中は業者へ依頼しての7・8限授業、本校教員による放課後授業を行いました。また、PTAの協力も得て、グローバル商大コースなどでは“まな部”、文理進学コース対象に学期末特別授業、大学入学共通テスト後の二次対策授業を実施しました。大学入学共通テストの受験希望者は60名と、年々増加しています。

大学の系列校として、系列大学との高大連携の取組みを強化し、進学先とすることを心掛けて進路指導を行いました。大阪商業大学については、理事長・学長による特別講演を行い、入試形態の変更も含めて進路指導部や学年の教員で指導しました。最終的には系列校推薦106名、資格推薦1名、公募制推薦1名、併せて108名が合格（うち女子13名）し、入学者は107名となりました。

神戸芸術工科大学には、デザイン美術コースとの連携として、日程は変更しましたが本校での協力授業、夏期休暇中に大学での3日間集中授業、大学の卒展“カオス”見学等を実施しました。結果は、総合選抜1名、学校推薦1名、公募制推薦1名併せて3名の合格があり、3名とも進学しました。

(5) 入試・渉外領域

基盤とする東大阪市・八尾市・大阪市への広報活動をしっかりと行い、コースの特徴を浸透させることで、安定した入学者を確保することを目標としています。中学校へは担当者4名で5月より訪問を開始し、クラブでの実績や転退学者などの生徒情報を可能な限り伝えることなどで信頼を得ています。中学校の評定合計を進路相談の基準とすることは好評でした。中学校との連携強化として実施している出前授業依頼はコロナ禍で減少した令和2（2020）年度に比べ若干回復しました。依頼された6中学校18講座の出前授業はすべて引き受け実施しました。また、オープンスクール、入試説明会、デッサン講習会4回実施、デザイン美術コース説明会、入試相談ウィークを予定通り実施しました。新型コロナウイルス感染防止対策としてネット予約システム“miraicompass”を導入し、完全予約制として募集人数を制限しました。オープンスクール参加659組、入試説明会（入試相談ウィークを含む）556組、デッサン講習会139組でありました。

中学生が新型コロナウイルスに罹患・濃厚接触者になったために受験できない場合を想定し予備日を2回設けました。文理進学コース及びデザイン美術コースにおいては、1.5次試験を実施しました。また、本年度からネット出願を導入し、大幅に事務手続きの負担が軽減されました。

(6) 教員の研修・研究領域

教員研修もコロナ禍の中ではありますが、様々な形態で実施しました。まず、教員間で授業技術を学ぶための公開授業は、全教員参加型で年3期に分けて実施しました。また、教科担当者より生徒に授業アンケートを実施し、授業を見直す一助としました。

教育が扱う分野が多岐にわたり、幅広く対応しなければならないことを鑑みて、学内外の研修に積極的に参加する努力を行いました。学内では、「観点別評価」「次期コース別修学旅行」をテーマに掲げた全教員による夏期研修会、教務部主催のミニ勉強会、1年目の常勤講師対象研修会（全10回）を実施、同じく教務部からの提案で立ち上げた任意参加の「主体的に学び、成績アップのための授業研究会」が活動を開始し教員が参加、授業実践を行い、結果と考察を全教員に発表しました。その他、前述のエピペンやAEDなど保健関連の講習会を催しました。外部研修では、私学教育研究所主催の研修会などへ参加しました。他の高大接続改革、特別支援教育、人権教育などの研修会は、多くが中止となりました。

(7) 経営領域

募集活動については、前述の様に本年度の志願者数は専願328名、併願738名 計1,066名となりました。大阪府下の中学生数が今年度に限ってではありますが約1,500名増加していることを鑑みれば、顕著な減少と言えます。考えられる要因としましては、オープンスクールなど入試関連イベントで人数制限を設けたこと、奈良県から感染者数の多い大阪へ受験することのためらいなどの教育活動外の要因も考えられます。

指定強化クラブを中心とするアスリート推薦は、顧問のスカウティングなどの尽力によりスポーツ専修コースで99名の入学者を確保することができました。

この意味でもクラブの活動環境の改善は継続して実施していく必要があります。施設面では、グラウンド倉庫・クラブハウスの整備が進んでいますが、体育館の改修、陸上競技用タータンの設置などを検討していきます。顧問の負担軽減策、また、働き方改革の観点から、専任主顧問の持ち時間2時間減の導入に続き、休日での練習や公式戦で出勤・出張する代替として、現行の半日研修日は他の時間に授業を入れずに空けておいて休暇を取りやすくするなどの工夫を、実施し運用できました。また、技術指導できる顧問を2人以上にするなどの方策を考えていきたいと思えます。

教育環境の充実としては、全館のLED化、食堂の洗浄機設置などを実施しました。

(8) その他の領域

一学期末・二学期末と年2回、クラスで三者懇談を実施しました。また、1・2学期中間考査後には、中間考査の成績を郵送し、保護者に学業成績を把握していただいています。コロナ禍により保護者との連携も大きな影響を受け、PTA総会などは中止、文化祭や体育祭は保護者の参加を遠慮いただき、進路懇談会などでも制限せざるを得ませんでした。卒業式も保護者は1名のみの参加としました。ただ、家庭連絡は「谷学ネット」に代わる「さくら連絡網」が、その使いやすさの効果もあり、有効活用できました。

教職員の労務に関しては、18時30分全校完全下校日を月1～2回設けることを継続実施しているほか、有休取得の奨励を行っていますが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による休校などもあったため、出勤時の業務が多くなり取得率はかなり低いものとなりました。衛生委員会は定期的開催し、健康診断の結果を基に、産業医と相談し教職員へ校長・衛生委員会名で再受診勧告を実施しました。

デザイン美術コースでの大阪商業大学附属幼稚園との連携授業は、対面では実施できず、ビデオレター形式で実施となりました。

③ 財務情報

資金収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学高等学校
学生生徒等納付金収入		549,210,903
手数料収入		21,384,450
寄付金収入		11,521,050
補助金収入		612,263,957
国庫補助金収入		449,000
地方公共団体補助金収入		384,708,360
地方公共団体授業料軽減補助金収入		227,106,597
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		67,430
受取利息・配当金収入		6,556
雑収入		3,221,973
借入金等収入		0
計		1,197,676,319

支出の部

科目	部門	大阪商業大学高等学校
人件費支出		875,873,156
教育研究経費支出		220,538,467
管理経費支出		39,259,546
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		955,314
設備関係支出		4,232,409
計		1,140,858,892

事業活動収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	549,210,903
		手数料	21,384,450
		寄付金	12,214,050
		経常費等補助金	612,263,957
		付随事業収入	67,430
		雑収入	4,605,221
		教育活動収入計	1,199,746,011
	支事業の活動	人件費	929,604,253
		教育研究経費	301,117,239
		管理経費	54,693,779
		教育活動支出計	1,285,415,271
教育活動収支差額		△	85,669,260
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	6,556
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	6,556
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額		
経常収支差額		△	85,662,704
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	42,732
		特別収入計	42,732
	支事業の活動	資産処分差額	1,873,272
		その他の特別支出	25,320
		特別支出計	1,898,592
	特別収支差額		△
基本金組入前当年度収支差額		△	87,518,564
基本金組入額合計		△	3,372,615
当年度収支差額		△	90,891,179
前年度繰越収支差額		△	2,840,974,252
翌年度繰越収支差額		△	2,931,865,431
(参考)			
事業活動収入計			1,199,795,299
事業活動支出計			1,287,313,863

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。